

## Global×Innovation人材育成フォーラム（第3回）

1. 日時：令和6年8月6日（火）16：00～18：00

2. 場所：文部科学省11F省議室

3. 出席者

### 委員

小路座長，大槻委員，南場委員，日色委員，廣津留委員，藤井委員，

Pezzotti 委員，前川委員，正宗委員，吉岡委員の各委員

### オブザーバー

文部科学省 伊藤高等教育局長

経済産業省 藤木経済産業政策局長（代理：井上経済産業政策局担当審議官）

### 文部科学省（事務局）

藤原文部科学事務次官，矢野文部科学審議官，

中野国際教育課長，佐藤参事官（国際担当），下岡留学生交流室長ほか

### 説明者

山口昌弘 東北大学副学長（教育改革・国際戦略）

立木 彰 アサヒグループホールディングス株式会社

Head of Business Development

【小路座長】 皆さん、こんにちは。定刻となりましたので、第3回のGlobal×Innovation人材育成フォーラムを開催させていただきたいと思います。大変御多忙の中、また大変暑い中、皆様には御出席を賜りまして、改めて御礼を申し上げます。

大変短い期間で開催をさせていただいておりますけれども、私、座長としましても、このようなテーマについては、短期間でまとめて提言をというような形にしたほうが良いのではないかなと思っておりましたので、大変短い期間で回数多く御参加いただきますけれども、何とぞ御了解いただければと思います。

それでは、まず事務局から本日の委員の皆様の出席状況とお手元の配付資料について御説明いただきます。お願いいたします。

【下岡留学生交流室長】 本日は10名の委員に御出席をいただいております。会場では

小路座長，大槻委員，日色委員，藤井委員，Pezzotti委員，正宗委員，吉岡委員の7名の委員に御出席いただいております。また，オンラインでは南場委員，廣津留委員，前川委員の3名に御出席いただいております。伊藤委員と田中委員におかれましては御欠席です。

オブザーバーは，文部科学省の2名と，経済産業省からは藤木局長の代理として経済産業政策局担当井上審議官に御出席いただいております。

配付資料は議事次第に記載のとおりです。よろしく願いいたします。

**【小路座長】** ありがとうございます。

それでは，早速議事に入ります。本日も関係者ヒアリングといたしまして，2名の方にお話をいただきたいと考えております。企業関係者の方につきましては，時間の都合上，会議の後半でヒアリングを実施したいと考えております。今回もそれぞれお話しをいただきまして，委員の皆様から質疑応答と進めていきたいと思っております。

併せまして，本日は，本フォーラムの中間まとめ（案）というものを作成いたしました。これについて御意見を頂き，次回の御報告に回していきたいと思っておりますので，よろしく願いいたします。

それでは，早速まず最初のヒアリングということで，国際卓越研究大学として学部教育を含めまして全学的な国際化を施行されている東北大学から，教育改革・国際戦略担当の副学長であります山口昌弘様にお願いをしたいと思います。

山口副学長は，本日はアメリカにいらっしゃいますので，通信環境の問題もありまして，説明につきましては，事前にビデオ収録をさせていただきましたので，このビデオを御覧いただき，後ほどアメリカのほうから質疑に参加いただきたいと思っておりますので，よろしく願いいたします。

それでは，よろしく願いします。

**【山口副学長】** 東北大学の山口と申します。本日は，このような機会を頂き，誠にありがとうございます。

それでは，「東北大学における留学促進・グローバル人材育成の取組」について，お話しをさせていただきます。

初めに，東北大学の2つの顔に触れます。東北大学は，国際的な卓越性を追求する国内有数の総合研究大学であります。同時に東北地方にある国立大学です。学部学生は，かつては東北地方出身者が多かったのですが，近年では関東地方出身の学生が多くなってきており，過去3年間の平均は，東北出身が34%，関東出身が38%となっております。この2

つの顔が東北大学においての留学促進を考える上で大変重要な要素となります。

東北大学では、この10年ほど様々な留学プログラムを推進してまいりました。まず、1か月ほどの短期海外派遣プログラムを夏休み・春休みに行っています。コロナで縮小してしまいましたが、それ以前は400名近い学生がこうしたプログラムに毎年参加していました。

また、半年から1年間の交換留学プログラムも奨励しています。東北大学では、海外大学との学生交流の覚書の中で、交換留学に係る授業料は相互不徴収としております。また、先方の大学で取得した単位を東北大学の単位として認定する制度、それから、留年しないでも卒業できるような工夫もしています。

さらに、交換留学を経験した学生をグローバルキャンパスサポーターとして採用し、後輩学生を支援する制度も作っています。昨年度は22回のイベントを開催し、約450名の学生が参加しています。こうした努力により、下に数字で示しましたように派遣留学生の数は大幅に増加しています。

それから、留学、海外研鑽とオンキャンパスでの授業などを組み合わせ、グローバル人材としての能力を育む東北大学グローバルリーダー育成プログラムを2013年度から行っています。一定の要件を満たした優秀な学生をグローバルリーダーとして認定し、表彰しています。

また、国際的なキャンパス風土を醸成することにも力を入れています。オンキャンパスでの国際経験の機会を拡大し、留学との相乗効果で学生の国際感覚の向上を図っています。本学では、ユニバーシティ・ハウスと呼んでいる国際混住型学生寄宿舍を拡張しています。ユニバーシティ・ハウスでは、国内学生と外国人留学生8人が8LDKのワンユニットで一緒に生活を共にしています。学生は、個室に住みながらキッチンとダイニングを共有することで、様々なコミュニケーションが取れるようにしています。また、2009年度から国内学生と留学生が共に学ぶ国際共修を行っています。昨年度は、66クラス開講し、約1,100名の学生が受講しています。これは国内の国立大学で最大規模です。

大学院においては、国際共同大学院プログラムを2014年度から開催しています。海外の有力大学との強い連携の下に、学生は研究留学をして双方の大学から共同指導を受けるというプログラムです。現在、ここにある10のプログラムがありまして、約300名の大学院生が参加しています。

さて、こうしたこれまでの取組を基盤とした将来構想についてお話しします。国際的な

卓越性を追求する研究大学にふさわしい学部教育として、ゲートウェイカレッジを設置する計画を立てています。将来国際的に活躍できる研究者、高度専門人材を養成したい。その土台になるのは、学部段階から英語で議論できる力を身につけるということだと考えています。ゲートウェイカレッジでは、国内学生と留学生が共に学び合う国際共修環境の中で、授業は原則英語、これによって世界と直接つながった教育環境をつくることができます。英語力が十分でない国内学生に対しては、半年間徹底的な英語イメージ教育を行って英語での授業に備えます。そして、交換留学、そういったものの国際経験を必須にします。さらには、学士課程卒業後は、先ほど説明した国際共同大学院プログラムなどの大学院の教育課程へと接続するようなカリキュラムを作っていきたいと考えています。まずは、1学年国内学生100名、留学生100名のスモールスタートで始めたいと計画しているところです。

ここまで本学のこれまでの取組と将来構想についてお話ししました。ここからは、我々が留学促進やグローバル人材育成に取り組む中で浮かび上がってきた課題や懸念点について、なるべく現場目線でお話ししたいと思います。

まずは、留学という良い取組が逆に格差を助長しかねないという懸念についてです。初めに、東北大学の学生は、34%が東北地方出身、38%が関東地方出身と申し上げました。ところが、交換留学で海外に行く学生の出身地域を見てみると、この円グラフにあるように、半数が関東地方の学生で突出しています。この要因については、実際に留学相談を行っている先生方の話をまとめますと、留学に関する情報の違い、高校までの留学経験や家庭環境、さらには経済的な状況が影響しているのではないかとということでもあります。また、東北大学の別のデータから、授業料免除を受けている経済的に困難な学生の留学率が著しく低いということも分かっています。すなわち、出身地域的な要因や経済的な要因で留学経験の有無に違いが生じ、それが格差を助長しかねないという懸念です。これを解決するためにも、留学困難者や留学ファーストジェネレーション、こちらは私が作った言葉ですが、こうした学生に対して十分に配慮した施策が必要だと思っております。

次の懸念材料は、このところの円安・物価高が留学に与える影響です。上の棒グラフは、東北大学の学生の留学意欲の調査です。一番左にあります学部学生を取り上げますと、2019年度は留学したいと考えている学生が36%いたのですが、コロナ禍においてがくんと落ちています。昨年度は若干持ち直してきたようにも見えるんですけども、このところの円安・物価高が今年の調査に悪い影響を与えるということが予想されて、大変心配している

ところでは、また、左下にありますように、今年度の短期留学プログラムの参加費用は、2018年度に比べ約2倍に高騰しており、学生が参加しづらくなっているという状況です。ちなみにJASSOの奨学金は月額8万円で長らく固定されたままです。交換留学については、留学を断念あるいは期間を短縮した学生が多くなっています。右下にありますように、交換留学にかかる費用が年間二百数十万円、バークレーなどの高いところだと300万円にもなります。この額を全て家計から出すというのはなかなか大変です。

さらに申し上げますと、留学を促進しようとする、大学においても人的・財務的なコストが大きく発生しておりまして、比較的体力のある本学でも大変です。今後、派遣留学を促進するに当たっては、大学における財源を含めた実施体制構築が大きな課題となります。

せっかくの機会ですので、要望を述べさせていただいて終わりたいと思います。留学などのグローバル経験は、個人の能力向上に資する、その個人の利益になるということは当然のことですけれども、そうした方が活躍することで社会に還元されます。すなわち、留学の受益者は社会全体であると言えます。

こうしたことから、教育現場のみならず政府や企業を含む社会全体として、留学情報の提供、啓蒙活動に加え、経済支援のための大胆な財源の投入をぜひともお願いしたいです。日本の若者に投資していただきたいと願っています。

その際、課題のところでも述べましたように、留学困難者や留学ファーストジェネレーション等へ十分に配慮していただいて、グローバル人材の裾野を広げるということにも留意していただきたいと考えております。

さらに、留学経験者を高く評価する社会環境をつくるということにも産官学を挙げて取り組んでいくということも重要だと思います。

私からは以上となります。御清聴をどうもありがとうございました。

**【小路座長】**      ありがとうございました。

山口副学長は、本日はアメリカからの質疑応答に参加をいただきます。時差が13時間あるということで、質疑が終わりましたら御退室されます。時間のある限りということなんですけれども、3名ぐらいの方から御質問、コメントがあれば、頂戴できればと思いますけれども、いかがでございましょうか。

どうぞ、日色さん。

**【日色委員】**      山口副学長、ありがとうございました。日本マクドナルドの日色と申します。

単位の相互認定についてお話を伺ったんですけれども、教えてください。この単位を相互認定するに当たって、素人で考えると、そんなに難しくないのではないかとは思いつつも、多分いろいろなハードルがあるのだろうなと思っておりまして、具体的にこれを進める上でのどういうところが困難か、ハードルについて教えていただけないでしょうか。

【山口副学長】 どうもありがとうございます。改めまして、東北大学の山口でございます。

単位の認定については、確かに先方で取った大学のこういう授業であるということを見て、それにマッチするような大学、本学の単位に認定していくということは可能です。一番重要なのは、どういう授業を受けるということを留学前にしっかり決めていただいて、それを留学から帰ってきてからしっかり本学の単位にできるということをあらかじめ見ながらやっていくということは重要だと思っています。一種のラーニングアグリーメントのようなもの、そういったものを各学生と学部のほうでしっかり話し合っただけで留学に行くと、そういったことを推奨しています。

【日色委員】 ありがとうございます。そのラーニングアグリーメントというのは、毎年変わるようなものなのですか。それか、この学校に行ったらこの授業を受ければこういうことを学んでくれるよねということで、毎回そのアグリーメントを結ばなくてもできるのか、そういう種類のものなのでしょうか。

【山口副学長】 学生はいろいろな大学に行くわけです。東北大学の場合、大体250ぐらいの協定校があつて、様々な大学に行ったら様々な学部で様々な授業を受けるので、そこはパーソナライズしないと難しいところがあります。ただ、これまでどういうふうに習ってきたかという実績をためて、その参考にすることにはやっております。

【日色委員】 ありがとうございます。

【小路座長】 よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、前川さん、どうぞ。

【前川委員】 山口副学長、ありがとうございます。

今日教えていただいた中で、長期休業期間、夏休み・春休みを利用して参加できる1か月程度のプログラムがあるということをおっしゃっていただきましたが、このプログラムに参加した学生のその後、例えば貴大学の大学間協定に基づく交換留学プログラムに参加する傾向にあるですとか、あるいはグローバルキャンパスサポーターになってくれているですとか、ほかの学生への影響ですとか、そういったところで良い効果が出ているという

ことがあればお教えいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【山口副学長】 どうもありがとうございます。まさにそういったことを狙って、短期から長期につなげていくといったような作戦といますか、施策を作っているところです。実際にこの短期の海外派遣プログラムをやってから、長期といますか、交換留学に参加する学生の中で、短期のプログラムに参加したと、それから進んでいくという学生の率が大変増えております。

それから、先ほど説明しましたけれども、グローバル人材育成プログラム、グローバルリーダー育成プログラムを作っています。このプログラムの中では、短期のそういった1か月の留学も成果としてポイントとして認めていくといったことをやっていますので、そういった意味でも短期の派遣というものが良い効果をもたらしていると思います。

もう1点申し上げますと、短期の派遣といたしましても、行っている期間は1か月になりますが、その前と、事前と事後の研修をしっかりと行うことによって、留学の効果というものがしっかり出ているということも我々は確かめているところであります。以上です。

【前川委員】 ありがとうございます。

【小路座長】 ありがとうございます。

では、吉岡さんのお手が挙がっていますので、どうぞ。

【吉岡委員】 ありがとうございます。大変刺激的な御報告をいただきまして、ありがとうございます。

先ほどの日色委員の御質問と少し重なることなんですけれども、単位の認定というのは、その都度その終わった後に、東北大学側でこの単位についてはこれを単位として認定するというやり方なのか、それとも協定段階で、もうこれは自動的に読み替えられるようになっているのかということが1点目です。あとほかにもありますけれども、その点はいかがでしょうか。

【山口副学長】 交換留学の場合には、どういう単位を、各大学が持っている授業というのは膨大にありますので、そこをしっかりと全部読み替えられるというようなマッチングは取っていません。したがって、行く前にどういう授業を受けるかということをおおまかじめ大体学生が決めて、そこが東北大学の単位に認められるか、なるべく認めるようにということを進めているわけですが、そういったこともやっています。

一方で、ダブルディグリーとかそういったプログラムにおいては、どの先方の授業をどういうふうに認めるかということは、あらかじめ話し合っ決めていくと。その場合には、

授業の数はあらかじめ見えていますので、どういった分野で行うかということを決めておけば、そういったことが可能になりますというか、そういうふうなところを決めてからダブルディグリーをやると、そういうことになります。

【吉岡委員】 ありがとうございます。すみません、少し細かい質問ですけれども、先ほど国際混住型の学生宿舎のお話がありました。細かい話ですけれども、この管理のシステムと申しますか、管理はどのようにしているか。例えば、日本人の学生の中でそういうTAのような形で住み込みのマネジメントをする学生がいるのか、あるいは外部委託をしているのか、その辺のことを教えていただきたいのが1点目です。

もう1点は、国際共同大学院プログラムのこの内容を見ますと、主に理系で、日本学以外は人文・社会科学関係がありますよね。これは専門の内容によっていろいろだと思うんですけども、もしもその人文・社会科学系が少ないということについて、何か理由があるということがあれば、お知らせいただければということです。

3番目、これは意見でも何でもないので、JASSOの奨学金が8万円というのは、JASSOの理事長として確かに少ないなと思っております。これは、ほったらかしているわけではなくて、文部科学省とも様々検討をしつつ考えているところです。それから、地域によって奨学金の金額も決まっています、何でここが欧米並みではないのかというような問題も一方にあるんですけども、これも国家公務員の旅費法と旅費支給規程の地区の区分が関わっているということですので、今後の検討課題に文部科学省と一緒に考えていきたいと思っております。すみません、最後のは余計なことですが、よろしく申し上げます。

【小路座長】 山口さん、どうぞ。

【山口副学長】 国際混住型学生宿舎についてなんですけれども、これは、全体の管理としましては外部委託をしているところでもあります。一方、学生については、日本人の学生にレジデントアシスタントという形でやっていただくというふうにして、その学生、日本人は原則としてここに住めるのが1年間としているんですけども、そういった役割を持っている学生については2年間まで住んで良いと、そういったような形を取っています。

それと、国際共同大学院プログラムを見ますと、確かに理系が多いように見えてしまいます。あらわに文系的に見えるのは日本学のみなんですけれども、例えば、データ科学とか、それから災害科学・安全学といったものというのは、文理融合型で進めておまして、データ科学には経済学の学生とか文学の学生も参画していますし、それから、災害科学においても社会科学、人文科学の学生が参画すると、そういった形になっております。



最後のJASSOの件は、本当にぜひお願いしたいと思っていることですので、よろしくお願いいたします。

【吉岡委員】 ありがとうございます。

【小路座長】 では、最後に大槻さん、手短にお願いします。

【大槻委員】 失礼しました。ありがとうございました。

質問なんですけれども、グローバルリーダー制度というのがあったとあって、これを例えば全大学でやっていたりとか、そこでも留年した人がいても評価されたりすることによって、就職とかでもこっちのグローバルを目指したいという学生も増えるのかなと思ったんですけれども、具体的にどんなプログラムで、どういうふうに認定されるのかというのをもう少し詳しくお伺いしても良いですか。

【山口副学長】 ありがとうございます。プログラムで鍛えていく個別の要素というのは、語学・コミュニケーション力と、それから国際教養的なもの、そして行動力と称していますけれども、課題解決とかそういったものに取り組む姿勢、プラス海外研鑽と、そういったような組立てにしております。グローバルゼミという皆さんに受けてもらうものを最初に作って、そこに参画するというで横の連携が生まれるようにしています。それでみんながこういったプログラムに参加したい学生がお互いに励まし合いながら切磋琢磨しながらやっていくというような形に取っています。

基本的にはポイント制、16ポイントためるというような形にされていて、ほぼ16単位ぐらいとお考えいただければと思います。さらに英語力とか、実は成績も見させていただいて、最終的にプレゼンテーションをしてもらって、この学生がふさわしいとなった場合には、グローバルリーダーの認定証を授与するというような形で進めているところです。

【大槻委員】 ありがとうございました。

【小路座長】 ありがとうございました。まだ御質問はあろうかと思いますが、山口副学長、13時間ということで多分早朝と深夜の境目で御対応いただきまして、お疲れのところをありがとうございました。また今後とも引き続きお力を頂ければと思いますので、よろしくお願いいたします。今日はどうもお忙しいところをありがとうございました。

【山口副学長】 どうもありがとうございました。それでは失礼いたします。

【小路座長】 それでは、続きまして、企業関係者のヒアリングにつきましては、先ほど申し上げましたように、後ほど行っていきたいと思います。

では、次の議題に入る前に、まず、前回の会議について振り返りをしたいと思います。

資料の説明をお願いします。また、本日、続けまして、大学から寄せられた情報からお机の上に資料が追加されております。これにつきましても併せてお願いをいたします。それでは、よろしくお願ひいたします。

【下岡留学生交流室長】 まず、資料3がこれまでの主な御意見ですが、直近の第2回の御意見を太字下線つきで記載しております。

まず、1ページ目、下のほうでございますけれども、海外で様々な分野を見て視野を広げることの重要性、また、留学により目指したい存在が多くいる環境に身を置くことの重要性の御指摘がありました。また、これからの時代、国内の問題を行う上でも、次のページになりますが、グローバルな感覚が求められるので、ますます海外経験が重要であるという御意見。また、イノベーションを起こす上でも、研究者のマインドセットを変える上でも海外赴任が重要、また、学生がスタートアップエコシステムの先端的な地域に留学することも大きなインパクトがあるという御意見がございました。また、企業が博士課程修了者などの高度専門人材の活用について関心が薄いのではないかという御意見。また、日本を同質性社会から多様性社会へ転換する上でも、留学生の派遣・受入れを通じて日本社会のグローバル性を高めることが重要であるという御意見がございました。

続きまして、「取り組むべき解決策」の「マインドセット、機運」でございますけれども、中ほど、留学が人としての成長につながるものであるというストーリーを示すべきであるという御意見。また、ロールモデルを見せる必要があるという御意見。また高等教育においても、また雇用環境においても、時間的な多様性を許す仕組みを作っていかなければならないという御意見がありました。

次に、「経済的支援」に関してでございます。支援が前回2桁という御意見がありましたけれども、3桁間違っているという御意見。それから、企業はグローバル競争で利益を上げてしっかり税金を納めるという役割、また国は人材育成をするという企業と国との役割をしっかりと峻別するべきであるという御意見がございました。

3ページ目に参ります。博士段階では、理系は給与が支給されることも多いけれども、人文社会系ではしっかり支援を手厚くする必要があるということ。また、修士段階では、ビジネスや法学の分野では貸与型が中心でも良い一方、アカデミックな分野では手厚い支援が望ましいという御意見。また、大学の学部や高校段階では、ファーストステップとして、多様な派遣先に最低1か月程度、誰でも1度は留学させるということを目標として立てても良いという御意見。ただ、その際にも経済力のある家庭は受益者負担としても良いの

ではないかという御意見。また次に、大学院レベルの留学の絶対数があまりに少ない。国の奨学金により、各専門分野の世界最高水準の大学院での学位取得を支援すべきという御意見。また一方で、海外の学費はフレキシブルであることも多く、高いとって諦めず、様々なオプションがあることも知ってほしいという御意見がございました。

続きまして、「初等中等教育段階」の環境整備としまして、中高生であれば、第一歩として何気なく自然に行けるようなプログラムが身近に提供されると行きやすいのではないかという御意見。それから、各都道府県や学校がそれぞれに持っている高校留学のプログラムの情報を共有し合うということで、子供たちが安心して留学しやすくなるのではないかという御意見。そのために国などがデータ化を検討したらどうかという御意見。また、地方では特に経済的支援をしっかりと後押ししなければ裾野が広がらないのではないかという御意見。大学の推薦入試の評価項目の中に海外経験ということを入れることも後押しになるのではないかという御意見。また、高校段階などは多感な時期ですので、学年を一つ落とさなくて済むよう、姉妹校でも単位を取れる仕組みがあるべきという御意見。また、初等中等教育段階で英語に触れる機会、また英語で学ぶ機会を増やすことが重要であるという御意見がありました。

次に、「大学段階」でございますけれども、学部段階では理系を含め専門分野にかかわらず海外経験が必要であるという御意見。それから、博士課程在学中も含めて、海外のトップスクールと顔の見える関係をしっかりと作り、流動性を高めるということが重要であるという御意見。また、留学のみならず、スタートアップや海外でのインターンシップと組み合わせた形での経験を積むことが重要であるという御意見。また、海外の教育では、論理をどれだけ動かして新規性のあるものができるかということの評価されるということから、こうした海外のシステムと日本の教育システムをしっかりと整合させていかないと、お金やチャンスだけでは留学は増えないという御意見。それから、海外大学と同様に学習歴のデジタル化を整備していくという環境整備も必要であるという御意見がございました。

それから最後に、これだけ留学者が少ない状況においては、施策を少しずつ進めていってもあまり変わっていかないので、しっかり肝がどこであるかをよく見て思い切った仮説検証が必要であるという御意見がございました。

続きまして、机上資料で、緑がかった表紙のある机上資料と右肩にある横置き資料を御覧ください。

これは、円安や物価高騰が留学に及ぼす影響につきまして、名古屋大学が学生に先月ア

アンケートを行ったものでございますけれども、このフォーラムが本日開催されるということで、よろしければ御活用くださいと速報値を情報提供いただきましたので、その一部を御紹介させていただきます。

アンケート、これは回答数119人ということですが、3ページ目辺りを御覧いただければと思います。7割が学部生、約3割が大学院生というアンケートの結果でございます。

次の4ページ目でございます。円安や物価高騰で留学計画を変更したかどうかという質問でございます。何らかの変更をしたという人がこの円グラフの上半分、青でない部分でございますけれども、特にその留学を断念したという人が紫の26.1%いるということでございます。

次に、5ページへ参ります。金銭以外の留学支援について、国や大学に希望することを聞いた質問でございます。現地での生活サポートを求める声も多くございますが、また、渡航前の面談や留学準備講座、また語学の試験や語学の強化、また安全面の支援をはじめ大学側に様々な面でサポートの希望があるということが見て取れます。

次の6ページ目に参ります。渡航を伴わない留学の代替案について、参加したいかどうかという質問でございます。右側の「はい」、青色でございますけれども、語学スキルなどは参加したいという回答もございましたが、左側は半分以上の57%が現地で直接体験をしたいであるとか、魅力を感じないであるとか、渡航を伴わないとこれは代替とは言えないということで「いいえ」という回答がございました。

簡単ではございますけれども、御紹介は以上でございます。

**【小路座長】** ありがとうございます。ただいまの振り返りということと、学生の直近の生のアンケートということで、御参考いただければと思います。

それでは、これらを踏まえまして議事を進めてまいりたいと思います。次は、中間まとめ（案）について皆さんから御意見を頂戴したいと思っております。

これまでグローバル人材に関しましては、御存じの教育未来創造会議をはじめ様々な場で議論が行われておりますことから、本フォーラムでは、そうした趣旨の提言あるいは内容を踏まえつつ、さらに踏み込んで議論をいただいております。この中間まとめをこれから御説明させていただきますけれども、これにつきましては、その意味で一步踏み込んだものとして案を作成したというつものものでございます。本日と次回で御意見を頂きまして、さらに取りまとめを進めていきまして、次回、また、ほぼ確定というような形で、皆様から再度見ていただければと思います。

それでは、資料4の説明も含めまして、事務局から御紹介をお願いいたします。

【佐藤参事官】 資料を先に御説明させていただきます。先に資料4を御覧いただければと思います。こちらは、前回御議論いただいたときの御意見を反映させました。まずは、このピラミッドの中にオレンジで書いている字ですけれども、それぞれの段階における意義、もろもろ御意見がございましたので、入れさせていただきます。

高校においては、成長への第一段階としての留学や国際交流を通じたグローバル人材育成の裾野の拡大、学士課程においては、単位取得等質の高い留学による国際協働のための能力育成、博士前期・修士課程においては、学位取得等研究活動・人的ネットワークの形成、そして博士後期課程においては、世界レベルの研究活動によるイノベーション創出という御意見がございましたので、入れております。

さらにこの上に研究者の話があるだろうという御指摘もございましたので、この右上のところを御覧いただきますと、括弧に入れておりますけれども、これは実際の数字を調べて入れたものでございます。現在、我が国の海外への中・長期派遣研究者数、日本から中・長期で海外に出る方の数は3,245人というのが最新の数値になっています。

この方々、右下の注記、すみません、少し細かいですが、これは国内の調査対象機関に本籍を置く方々、すなわち日本の大学、研究所、独法等に在籍している研究者の方々のうち、この中・長期、1か月以上というところですが、1か月以上外国に渡航した研究者の方の数というのが3,245人です。この方々のうち政府機関資金を財源とした国の支援を受けている方々というのが43.2%ということになっております。

この全体の割合がなかなか数値がなく、企業における研究者等も入れると約100万人ぐらいいるという話ではあるんですけども、またここはしっかりと数を調べていきたいと思っておりますが、いずれ、現時点では3,245人の方々が実際に中・長期で研究で外に出られていて、うち43.2%が資金の補助を受けているということでございます。

続きまして、中間取りまとめの御説明に移りたいと思います。中間取りまとめ（案）とさせていただきます。現時点でのタイトルですけれども、「未来を担い創造する意欲ある若者たちに留学のチャンス」ということで、最初のページは、前文ということになりますけれども、背景と、まず問題提起が書かれています。

ファーストパラグラフは、2040年の日本の姿はどうなっているであろうか。この多様性を受容して共生社会を実現できているであろうかとしまして、セカンドパラグラフで、エネルギーや食料等を海外に依存する日本にとって、打開の鍵は「人」としまして、

この世界の中でプレゼンスを発揮し、世界のリーダーと共創し、イノベーションを起こしていくことができるような、この国の共生共存社会の実現をリードする人材の育成が急務であるとし、3つ目のパラグラフで、この留学の価値を述べさせていただいています。グローバルコンピテンシーを身につける上で、留学という自らの成長を目指し、枠にとらわれず挑戦する経験は極めて効果的であるが、しかし現状は不十分と言わざるを得ないとし、機会の不均衡や経済的要因、制度・構造的要因、また留学の評価についての社会的認知の不足等が障壁となっているとして、政府、教育界、産業界等が一体となって、今、その障壁の解消に全力を挙げねばならないとし、志のある若者が等しくその挑戦を実現できること、そしてより多くの若者がそうした志を心に宿す後押しができることを目指して、産学官それぞれがなすべきことについて、このフォーラムの決意の具体的内容を以下に示すとさせていただいております。

次からが具体的内容になるわけですが、最初の部分は総論的な位置づけになりますが、「すべての意欲ある若者への留学機会の提供」とし、意欲ある若者には、等しく留学経験等を通じて成長するチャンスが与えられるべきであるとし、中高等の早い段階から、全ての者に留学や海外研修、対面やオンラインでの国際交流など、多様な国際経験の機会を開くことを地方公共団体・学校関係者に求めるとしています。また、地方・地域においても取り組めるように、児童生徒や保護者が安心して参加しやすいプログラムを拡充すべきであり、政府・地方公共団体・教育関係者に検討を促したいとし、さらには大学生・大学院生を後押しするため、大学等は、本格的な留学をはじめ一定の期間海外において研鑽を積む機会の必修化を目指すなど、カリキュラムにおける国際経験の内在化を確立すべきであるとしております。

続きまして、「経済的支援」についてです。意欲ある若者の志が経済的障壁によってついでることのないよう、社会全体の責任として支えるべきであるとし、学部学生や高校等の早い段階では、第一段階として、できる限り多くの学生・生徒に比較的短期間のものを念頭に留学や海外経験を積ませる必要があるとしています。その際、高校等については、学校や自治体等が参加しやすいプログラムを提供し、裾野を広げることが重要としています。また、学部学生については、一定の家計基準を設けつつも給付型奨学金の大幅拡充が必要。大学院生については、世界トップレベルの学生と切磋琢磨し、ネットワークを形成するようなことにつながる学びを支援すべきとして、1年以上の期間にまたがるものや、学位取得等、本格的な留学に対して給付型奨学金を特に重点的に支給すべきとしてい

ます。ただ一方で、博士後期課程につきましては、特に理系分野をはじめとして、留学先による支援の積極的な活用ですとか、一定の家計基準を満たす方については貸与型奨学金の活用を推奨すべきであるとさせていただいております。

また、3番ですけれども、この昨今のかつてない水準の物価高騰等で留学を断念することがないように、国費による奨学金については、単価の見直しと充実は必須であるということ。経済的支援については、留学の意義や、在り方や、地域ターゲット等も踏まえた上で、最適な形で提供されるべきであり、また、明確な意識を持って挑戦する志ある方を対象とすべきであるとしています。

4番で、社会全体で支えるということを踏まえ、例えば「トビタテ！留学JAPAN」ですとか、民間企業・団体等、篤志家等からの御支援は、引き続き継続・拡充すべきであるとして、また、その際、税制等、企業が支援しやすい仕組みを検討すべきとしております。

「体制・環境整備」の5番のところでございます。初等中等段階においては、姉妹校交流、これは前回、湯崎知事のほうからもプレゼンテーションをしていただいたところですが、姉妹校交流やオンラインによる国際交流等により、児童生徒が海外への興味を持つきっかけを作ることが重要として、特に中高段階においては、一人一人がチャレンジできるよう、多様な機会を提供する環境整備に取り組むべきであるとしております。また、大学入試や就職等において、留学経験において得られた成果が積極的に評価されることが望ましいとしています。全ての児童生徒に広く国際交流の機会を提供できるよう、経済的負担の軽減、それから参加しやすいプログラムの体制整備に取り組むべきであるとなっております。

6番です。こちらは大学のほうになります。積極的に国境を越えて活動し、価値創造を牽引するような人材育成を目指す大学においては、全ての学生が留学することを前提とした教育を展開し、留年や休学することなく留学できる環境を実現することが急務であるとして、学内全体を通じた環境を整備し、国際経験の内在化を確実なものとする大学には、明確なインセンティブを付与することが望ましい。また、教員自身がそれぞれの国際交流活動を活発にすることで、学内の機運醸成を後押しするだけでなく、大学の国際化及び研究力・国際競争力の強化にも資するという観点も重要であるというお話がございました。

また一方で、大学におけるこの国際関連業務につきましては、促進するほどコストと手間にかかるコストセンターとなっていることが課題として挙げられておりますので、持続

的・安定的な留学支援を行うために、外国人留学生の授業料の増額ですとか手数料の徴収など、持続的・安定的な学内国際体制の自律的構築に努めるべきであるとしております。また、国際的な交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員の育成・確保が必須であるとしております。

8番でございますが、大学の国際化を進める意義の重要な一つが、多様で優秀な外国人材を日本社会に安定的にいざなうゲートウェイを確立することであるということ。それから、日本人が留学意欲を喚起されるという好循環をつくることであるとして、このため、送り出しと受入れを両輪として、留学生モビリティ向上を推進しなければならない。こうしたところを積極的に進める大学に対しては、明確なインセンティブを付与することが望ましいとなっております。

9番でございます。就職活動等が早期化・長期化していることが留学を躊躇する一要因となっている現状は、明らかに改善する必要があるとして、日本企業による海外インターンシップ機会の積極提供等、情報発信するなど、産業界における理解と協力が不可欠であり、現状の改善に産学官が固い決意をもって迅速に取り組むべきであるとなっております。

最後に、「留学の機運醸成」でございます。同調圧力が強く、周囲と同じレールから外れることへの恐怖が依然として根強いと言われるこの日本にあって、留学経験が成長への近道であり将来のキャリア形成にも評価されるものであるという認知を社会全体で向上させること、特に産業界においては、留学等の経験を積極的に評価するメッセージを強く打ち出すべきであること、こうした認識を担当教師、保護者等、若者の成長に携わる社会全体で共有することが不可欠となっております。

最後に、留学に向けた意識をつくっていくためには、幼児期も含めて早期から外国人と接する機会があることが望ましい。例えば、幼稚園から高校までの教育現場において、国内大学に在籍する外国人留学生と接する機会を設けるということも推奨されるとさせていただきます。

この中間まとめ（案）につきまして、欠席の伊藤委員から簡単なメッセージを頂いております。読み上げさせていただきます。「メッセージがストレートで、内容と長さ、両方において適切な中間まとめである」というメッセージを頂いております。なお、先ほど8番で御説明しました、留学生の受入れを加速する大学、国際化を積極的に進める大学に対しては、明確なインセンティブを付与することが望ましいという御意見は、伊藤委員からの



御意見でございました。

以上、御紹介でございます。

【小路座長】 ありがとうございます。

それでは、皆様から御意見を頂戴したいと思います。およそ30分ぐらい時間を取らせていただきたいと思いますので、挙手いただければと思います。

なお、座長といたしましては、前回と前々回を踏まえまして、事前に事務局のほうに意見を申し述べてこの中に入れさせていただきましたので、御理解いただければと思います。

それでは、御意見がございましたらどうぞ。藤井さん。

【藤井委員】 中間まとめ（案）を御用意いただきありがとうございます。

全体の方向性としては、前回の議論を踏まえたものだと思います。幾つかあるのですが、最初のところに「インセンティブ」という言葉が出てくる点について、私は、この問題はインセンティブがあるからやりましょうという話ではないと考えています。前回Pezzotti先生もおっしゃいましたが、既存のシステムから日本は変わっていかなくてはいけないという課題があり、その変革のためにお金をかけなければいけないのだろうということです。今日の東北大学さんのプレゼンでも、最後から一つ前に、大学の負担もかなり増加しているということが述べられています。先ほどの名古屋大学の資料の5ページ目にも留学支援に様々なサポートが必要だという回答が出てきます。奨学金の金銭面の問題だけではなく、学生が奨学金をもらって留学をするときに、大学の体制、例えば学生の留学をサポートをする職員の体制しかり、それらの部分のコストも含めてしっかりと支援をすべきであるということは、もう少し強めにここに書き込んでいただけるとよいと思います。

もう少し具体的に言えば、例えば、留学生の受入れや送り出しを行うに当たって、もちろん組織的なミニマムのサポートは必要だと思いますが、さらに言えば、留学生の人数が増えれば増えるほどしんどくならないような、例えばヘッドカウントに応じたサポートの資金が得られる等、大学が組織として留学を促進できるような、組織能力を高めるためのサポートをぜひお考えいただければと思います。その辺りを少し強調してお書きいただきたいというのが1点です。

それからもう1点は、その財源についてです。現在の奨学金は、「トビタテ！留学JAPAN」も、あるいは国費も含めてですが、一旦寄附などで集めて使い切りの制度なわけです。私ども大学の財務の在り方としても、同じ事業を長期に継続して行えるように、いわゆるエンダウメントですが、ファンドをしっかりと形成して、それを運用し、そのリターンで継

続的にサポートができるような仕組みづくりに取り組んでいますが、例えばそのような仕組みも含めてもう少し工夫した形で、恒常的にかつ継続的に支援できるようなことが考えられると良いと思います。

逆に言うと、民間からも拠出しやすいスキームがもし考えられるならば、個々人の奨学金はもちろん、大学さらには高校も含めた専門の職員の体制が必要で、このような体制の強化と併せて、資金、財源が用意できるとよい。この辺りを少し工夫して書き込んでいただければと思います。ありがとうございます。

【小路座長】 ありがとうございます。今の藤井総長の大きく2点の御指摘について、お聞きいただいている皆さんも私も御異論のあるところではないのではないのかなと拝聴いたしました。少しその辺について、事務局のほうからお考えがあれば申し述べていただければと思います。

【佐藤参事官】 御指摘、御意見をありがとうございます。今頂いた御意見については、取りまとめの中にしっかりと反映をさせてまいりたいと思います。

最初の点の、まさにやればやるほどコストセンターになってしまっている点については、今おっしゃっていただいたそのヘッドカウントに合わせた形での支援というのは、可能であればそれがもしかすると一番フェアな形なのかもしれないとも考えておきまして、委員長と検討して、させていただきたい新しいスキームなのかなと思います。

2点目のエンダウメント、ファンドのお話というのも出ましたけれども、こちらについては、なかなか現状からすると厳しい状況ではあるんですけども、ぜひ頂いた御指摘も踏まえまして、財務当局ですとか、それから民間企業というお話も頂きましたので、積極的にその関係者の皆様に御相談しながら進めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

【小路座長】 ありがとうございます。今日の間中まとめは、何をいつまでにどうするかという時間的なものは示しておりません。こういうことを短期間でも、ある部分では長期でもということを示しておりますので、今の藤井総長の御意見は、私も同感でありますので、事務局のほうに工夫して入れさせていただくということで御了解いただければと思いますけれども、よろしゅうございますでしょうか。ありがとうございます。

【藤井委員】 はい。ありがとうございます。

【小路座長】 それでは、続きまして、南場さん、手を挙げていらっしゃいますので、どうぞ。

【南場委員】 御説明をありがとうございます。

大きく言うと二、三ポイントがあります。 高校、それから大学に関しては、短期を中心という記述な のですけれども、結果的に財源などの問題で短期になってしまったとしても、理想は少なくとも1年は行くのが良いかなとは思っているので、あらかじめ短期と書いてしまう必要はないのかなと思うのと、全般的に学位取得のところ大学院が中心となっている のですけれども、私はアンダーグラデュエイトの学位取得の留学、進学 に対する支援というのももっと充実して良いと思っています。

私はアメリカしか経験がない のですが、ヨーロッパも聞くところによるとそうですし、シンガポールもそうな のですけれども、世界トップ級の大学と、それから日本のトップ級の大学で、文系はすごく差がありますね、どれくらい勉強してどれくらい伸びるかということに関して言うと。だから私は、もっと日本の優秀な若者がうんと勉強させられ、考えさせられるところに進学して、そこでアンダーグラデュエイトの学位を取ることをもっともっと促進するべきだと思うのです。18歳ぐらいから22歳というのは、一番学ぶべき時期ですから、そこはもう少しフォーカスしても良いかなと思います。

私個人が、新潟の新潟高校に絞ってな のですが、新潟高校からアメリカの大学への進学をサポートしています。そのときに非常に感じるのが、アプリケーションをどう書くかとか、たまたま新潟高校に留学に関する知見が豊富な先生が1人おられて、その先生と組んで支援をしている のですけれども、そういう先生がいらっしゃる高校は地方ではすごく少ないので、先ほどの事務方の事務的なサポートを手厚くするといった記述があった のですけれども、それはとても重要です。 各学校にいる必要はなくて、地域あるいは全国レベルで連携して支援体制というものを作っても良いのかなと思いますので、ぜひアンダーグラデュエイト の進学というのも結構大きく捉えて取りまとめにしていけたらなと思っているのと、それに対する支援体制というのは、ネットワークとして強化していくべきであるという考え方でいます。

それから、もう一つは民間企業、団体からの支援を拡充すべきという点については、もちろん拡充されたい と思うし、お願いに行くのは自由だと思うのですけれども、民間企業というのは全く異なるガバナンスのもとにいますので、そこからの寄附を頼りにするのではなく、ちゃんと国の仕事として捉えてほしいというのは繰り返しお伝えしたいと思います。

もちろん、企業が支援したいという志であればいい のけれども、ほかにも例え

ば自然保護とか、環境問題とか、もろもろ企業が社会的課題に取り組んでいる中で、この問題にまた支援をするべき、寄附をするべきというかどうか というのも企業の自由ですので、そこの自由の意思に頼るような展開というのはサステナブルではないと思います。

ただ、民間企業からの支援を拡充するべきと書くのであれば、支援をしたくなるような、あるいは、することがメリットになるような制度を充実するべきで、それこそが国の仕事だと思います。そうやって企業の支援活動などを方向づけていくべきです。ガバメントリーチがどこまでかを意識するべきということ だと思います。

そのとき、一つのヒントとなるのが ふるさと納税です。企業版のふるさと納税 は使えるのかなと思います。最大9割が税額控除になるわけですから。実際に島根県雲南市とか 横浜市が地元の中学生、高校生の留学支援のための寄附を募っていて、それで雲南市は中学生の海外留学に年30万の支援、横浜も20万円、または40万円の渡航費などを支援するというを行っていて、もっと財源確保すれば、人数や金額をもっと拡大して支援をすることができるのかなと思います。

福井県や広島県府中市なども、個人のふるさと納税で留学や教育環境の整備のための財源の確保を行っています。ただ、こういった自治体の取組はいい方向な のけど、額も、それから支援対象人数もすごく少な過ぎます。だから企業の負担を声高に呼びかける前に、こうした地方の動きを大々的に紹介してフォローする という動きはあってもいいのかなと思います。

すごくざっくりとした計算ですけれども、企業版ふるさと納税の限度額いっぱい各企業が出すと仮定すれば8,000億円とか 9,000億円 ぐらいの金額になるわけですから、そのうちの10%でも20%でも留学 に向けられれば相当な規模感にはなる と思います。そういった企業版ふるさと納税による留学支援というのは多くの自治体で行われているわけではないから、まだ気づいていない難しいところがたくさんあると思うので、その辺も 把握して、ただ、今ある制度も使うことは、そういう視点は重要なのかなと思います。国の枠組みを大きく変えていくのは時間がかかるので、今ある制度は有効に活用したい。

それから研究者については、文言でもこれは研究者がポスドク、海外に赴任するとか行くというのはすごく意味があるので、もう少し入れていただけたらありがたいなと思います。

最後に、志縛りというのがありました。明確な意思がある志のある人を対象とするべきという言葉があった のですけれども、先日の渡辺太陽さんのお話にもありましたように、最初はそんな明確な志があったわけじゃなく、短期で海外に行く経験があつて、それから彼の志が生まれて、後の長期の留学につながっていったわけ です。私は人材を育てる視点ですと志のある若者、優秀な若者を育てるための投資の一つが留学だと思つるので、明確な意思を持って挑戦する者だけをサポートすると書くのは少し違ふと思ひます。そこについては、そういった志を持つ人材を育てるための投資だという視点で、ぜひ、考え直していただきたい と思ひます。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。6点ほど御指摘を頂いたと思ひます。繰り返しになりますと時間がかかってしまいますので、それぞれ皆さんお聞きいただいて、非常に貴重な御指摘を6点ほど頂戴しまして、これに関連して委員の皆様方から、もし御意見があればお聞きさせていただきたいと思ひますけど、いかがでしょうか。もちろん全部じゃなくて結構でございます。

正宗さん、どうぞ。

【正宗委員】 今、南場さんからの御指摘いただきましたように、私自身も特に学部レベルでは非常に短期にたくさん力を入れると、なかなかそこまでの深い経験にはならないと考へておまして、もう少し学部レベルでは、せめて1年が必要と私も同じく痛感いたしました。

あとは最後におっしゃつたように、渡辺さんの例をとつてみると結局、海外に行つてみて初めて自分の進むべき道はどこにあるのか、自分の熱意を持つ分野はどこにあるのか、初めて気がついたわけですので、資金援助をアプライする段階で、もう既に挑戦が決まつていて、どのような道に行くかも決まつているとなると、なかなかその辺は難しいかと思ひますので、もう少し対象を広げたほうがいいと思ひます。

あと、私が申し上げたかったのは、この資料3というマインドセットのところではありますけれども、この文章の最後の10というポイントでは留学の機運と醸成というところでもう少し本人たちのマインドセットと、あとはロールモデルの重要性について少しできれば触れていただきたいなと思ひておまして、留学に関してのポジティブPRというのが必要だと思ひます。ですので、渡辺さんのような、例はあれだけではないと思ひますので、たくさんそういった面白いことをやってきた人たちのストーリーを、より積極的にPR戦略

として推進していくのも一つかと思えます。

最後になりますが、結局、留学となると日本人の頭の中では、できればアメリカのアイビーリーグスクールに行かせたいとか、有名な大学に行かせたいとか、そういうチョイスもあるかと思うんですけれども、実際に渡辺さんなどの例をとってみますとアフリカとアジアの開発途上国に行って、そういった国々でソーシャル事業などに携わって、実際に異文化に触れて全然違う考え方をを持った人たちに触れての、インターンシップも非常に重要かと思えますので。

そうしますと留学を考えると、なるべく数多くの国々に対しての派遣も考えるべきではないかと思えます。その辺も数多くの国々から日本に留学生を受け入れて、数多くの国々に対して日本人も派遣していくような仕組みをつくるべきではないでしょうかというのが、私の意見でございます。

私からは以上です。

**【小路座長】** ありがとうございます。吉岡さん、廣津留さん、お手を挙げていらっしゃいますけど、もちろん違う意見でも結構なんですけど、もう少し南場さんの6点の視点に関連したということで御意見があればと思えますけども、そんな感じでもよろしいでしょうか。

吉岡さん、最初にどうぞ。

**【吉岡委員】** ありがとうございます。全体についてと、また後での議論のところ申し上げます。今の点について私もこれ、タイトルとしてはなかなかいいと思うんですけれども、ただ、全ての意欲ある若者と最初に言ってしまわないほうがいいかなと。ただ、これは、我々がやっている議論がある部分で小・中学校レベルでどうするかという話、高校生をどうするかという話、大学の学部生をどうするか、大学院生をどうするかという、それぞれによって目的というか、かなり違う側面があるだろうと思うんですね。

そのことも関わるんですけれども、海外留学というのは意欲があるから行くという以前に、意欲を生み出すためのきっかけをつくる側面が非常に強いだろうと思えます。今の多くの学生が、今の学校の中で順番に上がってきて、さて、自分は何をやりたいのかというのがよく分からない学生が留学したり、あるいは国内のボランティアなんかに行ったりして非常に大きく変わる学生もあります。そういう自分が何をしたいのかということを見出すという、大きなきっかけというのが、一番的確な手段というのが留学であると思えますので、これは書きぶりは難しいかもしれませんが、意欲ということの意味にも関わります。

すけれども、その点は書き込んだほうがいいかなと思いました。

その点については以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。

廣津留さん、どうぞ。

【廣津留委員】 全体的な意見は後ほど述べますが、経済的支援のところで比較的短期間のものをというところは私も疑問に思いまして、比較的短期間のものを念頭にというのがどういう意味で書かれているのかなというのをお聞きしようと思っておりました。学部で4年間留学した身からすると、そこから行くか、大学院で、もう就職した後とかで行くかではもう全然違う経験になりますので、仕事、キャリア形成の上でもそうですし、人格形成上でも全く異なるエクスペリエンスになると思うので、そこは学部にはぜひ力を入れてほしいなと思います。本当に私も学部時代、同じ学年に三、四人しか日本人がいなくて、すごい逆に心細い思いもしましたし、もっと多くの人に行ってほしいなと思います。

あと、すごい細かいんですけど、この短期間のところの文言なんですけれども、できる限り多くの学生、生徒に留学や海外経験を積ませる必要があるって書いてるんですけど、積ませるとするのは誰目線で積ませるといふのかなというところがありまして。積むためのサポートする必要があるとか、書き方の変えようはあるんじゃないかなと、そこについては思いました。

その項目については以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。それでは時間も少なくなりましたので、全体について皆さんから広く御意見頂戴したいと思いますけど、いかがでしょうか。

前川さん、どうぞ。

【前川委員】 今回の南場委員のを引きずりますが、高校生だから、大学生だから短期1年ということではなくて、ファーストステップとしての短期の有効性というのは今日、東北大学の山口副学長の御報告にもあったと思うんです。ですから、あくまでも大学あるいは大学院で1年以上の留学をするという、その前段階のファーストステップという位置づけは残していただきたいなと思います。

それから、ふるさと納税等についての民間企業の支援ですが、お金を寄附いただく手法もあれば、ふるさと納税を使って人的支援をいただく手法もあろうかと思えます。今日の山口副学長の話でも大学での準備、サポート、こういったことに非常に負担感があることが出ていましたが、これ、高校なんかでも全く同じでして、こういったところに企業の人

的支援をふるさと納税を使っていただくのも一つの考え方かなと思います。

それから全体を通してですが、体制・環境整備の5番のところで、これは中高生に関する文言だと思うんですが、下から3行目、姉妹校交流においてはというところなんですけれども、これはあくまでも姉妹校交流に限らず、留学も含めておりますので、留学や姉妹校交流においてはというように「留学」を入れていただければありがたいなと思います。よろしく願いいたします。

【小路座長】 ありがとうございます。ほかにございますでしょうか。

廣津留さん、どうぞ。

【廣津留委員】 ありがとうございます。別の点でお伝えします。体制・環境整備についてのところなんですけれども、海外への興味を持ってもらいたい、例えば外国人に触れるとか、オンラインの国際交流というところだと、海外に直接興味を持ってもらいたいという話に重点を置いているように見えるんですけれども、もちろんそれも大事なんですけれども、外国人とただ英会話しただけで留学をしたいモチベーションに本当になるのかというのは、もう本当に種類によると思うのではなはだ疑問がありまして。

それ、教育のシステムの日米とか日本と海外の違いの話もあったように、海外では価値の置き方が違うので、これが国内でも身につけられる例えばディスカッション力だったりとか、自分の特技を磨く力とか、そしてそれが認められる土壌をつけたら、それをより深く学びたい、それが海外であったと海外に興味を持つ可能性があると思いますので。ただただ海外のものに触れるというのはもちろん大事なんですけど、それだけじゃなくても海外に出ても張り合える力を日本の教育でつけることにも気を配るべきかなと思います。

あと、留学の機運醸成の項目なんですけれども、もう本当に一番最後のところで、産業界においては留学などの経験を積極的に評価するメッセージとあるんですけれども、これも大変細かくて恐縮なんですけれども、留学の経験をしたことを評価するのではなくて、留学でどのような人間性が培われたかというところを評価するべきだと思います。本当にいろいろな留学があって、1週間でも留学という人もいますし、留学はキャリアのためではなくて、いい環境で人間として成長するためにあるべきものなので、結局ゴールがいい会社に入りたいとか、大学に入りたいとかってなってしまうと、もう昔ながらのそういう価値観になってしまって、いつまでも留学がプライオリティーにはならないと思います。

なので、自分の情熱がある分野で働くためとか、リーダーシップをつけてコミュニティを率いるためとか、そういうモチベーションに変えたほうがいいので、それが結果的に恐



らく、いい会社に入るといふことになるとは思いますが、ここを、言い方を工夫してゴールの設定の仕方を変えたほうがいいかなと思いました。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。それでは最後に藤井さん、御意見いただいて、これで一旦締めたいと思います。よろしくお願いします。

【藤井委員】 恐れ入ります。ありがとうございます。私からは2点あります。まず、中高など早い段階から国際交流を含めて国際的な経験の機会を開くという時、国際交流含めて、留学というとなんか英語を学ぶ、つまり外国で学問するというふうに捉えがちです。今まさにオリンピックが行われていますが、また、この間の渡辺さんのお話や今の廣津留さんのお話のように、スポーツ、音楽、そのほかの芸術を含めて、そのような側面で国際的なものに触れていく、国際的なスポーツや芸術に触れることを通して自分の経験を豊かにしていく、そのような機会を増やすことは非常に重要だと思いました。このような観点も含めて、中高の早い段階から、スポーツ、音楽、芸術含めて、国際的なものに触れる機会を増やすということをもう少しここに入れてもよいと思ったというのが1点です。

それから、もう一つは博士後期課程について、この2ページ目に文章の意味がいま一つ、つかめなかった点があります。2ページ目の下から2番目の段落で、研究費の獲得も期待されるという記述がありますが、ここが何を意味しているのか、分からなかったのもう少し説明が必要であると思います。

私たちの感覚ですと、博士課程の学生で留学といったときに2通りありまして、一つは講義を受けに行く、要するにコースワークをしに行くという形があります。一方で海外の大学との共同研究の枠組みの中で例えば半年間、場合によっては1年、向こうで研究をするという形つまり、お互いの間の共同研究の一部で、プロジェクトの研究費も使いながら、博士の学生にプロジェクトに加わってもらい枠組みも当然あるわけです。後者に関しては、今度はどちらかと研究の研究費や、研究プロジェクトの枠組みを使うことになるかと思いますが、そのようなものも活用して海外での研究経験を通じた学びを更に深めることは当然、博士の後期課程では考え得ることだと思えます。

このようなタイプの海外での経験という形もあり得るという点は、もう少し書き込んでよい。先ほどポストドクの話もありましたので。留学で向こうの学校に行って単位を取得して、という形とは少し異なる位置づけであるので、そこは少し切り分けたほうがよいと思いました。

ありがとうございました。

【小路座長】 ありがとうございます。私も意見があるんですけど、時間が来てしまひまして皆さん、今日出していただいた御意見に当然私も異論ございません。今日の中間まとめの御指摘いただいた部分の背景を少しお話ししようと思ったんですけど、それは今日は省略をさせていただきます、皆さんの御意見を入れて次回その辺も含めまして出させていただきますので、よろしく願いいたします。

日色さん、手を挙げていただいているんですけど、最後に回さしていただければと思います。

では、続きまして企業側の委員からのヒアリングということで、本日はアサヒグループホールディングス株式会社のHead of Business Developmentの立木彰さんをお願いをしております。オンラインでお話しいただきます。10分強でお願いできればと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは立木さん、よろしく願いいたします。

【立木氏】 ありがとうございます。初めまして、本日は貴重な場にお招きいただき、ありがとうございます。アサヒグループホールディングスの立木と申します。約30年前の話とはなってしまうんですが当時の留学準備、日本と米国での学生生活、就職活動、そして社会人になった後、それぞれのフェーズで感じたこと、そして留学で経験した今でも役に立っていると感じていることについて、簡単ではございますがお話しさせていただきます。

それでは、次のスライドに移っていただけますでしょうか。それでは、本題に入る前にこれからお話しする内容の補足ともなりますので、簡単に私の自己紹介をさせていただきます。私は高校に入るまで岐阜のマチュピチュと呼ばれるような、この写真にあるような山間部で育ちまして、それまで外国の方との触れ合いは高校生まで全くありませんでした。高校卒業後、滋賀県の大学に進学し、その後、米国のオレゴン大学を卒業しました。そして大学卒業後、日本の家電メーカーに3年、米国の通信会社の日本法人に8年、そして現在、アサヒでは最も長く16年お世話になっているんですが、そのうち、アサヒの16年のうち7年は弊社の欧州事業の本拠地となるプラハとロンドンで駐在しておりました。そして本年4月に日本に帰任し、アサヒグループのM&A、提携、再編などを担当しております。

それでは、次のスライドお願いできますでしょうか。まず、私がなぜ留学を決意したのかですが、例に漏れず、日本の大学の3年生から就職活動を開始したのですが、運よく第

1 志望の会社に内定は頂きました。しかし就職活動を経て経験した中で、このまま何も武器を持たずに社会人になることに恐怖感を抱くようになったことが、1つ目の理由でございます。そして、そういった思いを当時の大学の教授と相談したところ、その教授は元国連職員の方だったんですが米国の大学に行くこと、それも短期ではなくて、米国の大学を卒業することを強く勧めてくれたことが後押しとなり、留学を決意いたしました。

しかしながら、内定先というのは両親も大喜びするような会社だったため、両親の説得というのは非常に時間を要しました。反対の理由としては、留学して日本に戻ったとしても本当に就職できるのか、また、同期よりも2年も社会人スタートが遅れるのは不利になるのではないかとといったことが理由でした。ただ、最後は私の意思を尊重し、送り出してくれた両親には今でも感謝しております。

そして、最大の難関は資金準備でした。当時は国費留学もしくはフルブライトぐらいか地方におりました私は奨学金情報を入手できず、学力もそれほど高くはなかった私にはハードルが高過ぎて、応募はしたんですが全て通りませんでした。したがって4年生はバイトに明け暮れ、約250万円をため、自分で買った車を売って80万、残りの370万は親から借金して、計2年間で留学費用見積りの700万円を準備して留学に行きました。

また、当時はアメリカの大学ではクラブ活動をする一部授業料免除というシステムがありましたので、アメリカンフットボールの選手兼用具係としてチームに入れてもらい、授業料の一部を負担ということもやっておりました。これで何とか、資金面は抑えることができました。

また、日本と米国の学生の大きな違いは何と云っても膨大な課題の量でして、この量に苦しめられ、そして何より米国の学生は勉強させられているというのではなく、明確な目的を持って大学に入ってきている学生がほとんどでしたので、当時、私も本当に日本の学生時代に何も勉強しなかったこと、もう本当に恥ずかしいなということを昨日のようによく思い出します。

次のスライド、よろしいでしょうか。そして何とか無事卒業が見えてきて就職活動を開始しましたが、当時はインターネットでの採用は普及しておらず、ボストンとサンフランシスコでの留学生向けセミナーが主な就職活動の場ございました。また、そういったセミナーに参加している企業も少数で、選択肢は非常に限られておりました。また、加えて多くの日本企業の入社時期は4月のみで、6月卒業予定の私には留学期間に加え、さらにもう9か月も待たなきゃいけないのかというキャリアプランの遅れへの不安がかなり

大きくありました。

外資企業は非常にフレキシブルな採用も当時からあったんですが、留学中に日本大好きという精神に目覚めてしまっておりまして、日本企業が当時の私としては絶対の条件となっていたことも理由の一つとして挙げられます。結局、親が心配していたことが起きてしまったんですが、幸いにも日本の家電メーカーさんに新卒ではなく9月中途採用ということで採用いただきました。ただし、配属されたのは家電量販店担当でして、与えられた役割は営業と倉庫管理、英語を使うというのは量販店の店長の息子さんにボランティアでやっていた英語の家庭教師のみという、全く英語を使わない環境でございました。

そのような中、3年ぐらい過ごしていたんですが、当時のアメリカの大学の同級生たちと東京で会う機会がありまして、外資系で働いていた彼らと話すうちに専門性の高さに打ちのめされまして、縁あって、そこの社長さんに誘っていただいたこともあり、外資系の通信会社に転職いたしました。その後、誘っていただいた社長さんが引退して家族と過ごすという決断をされましたので私も転職活動して、縁あって今、アサヒにお世話になっている状況でございます。

次のスライド、よろしいでしょうか。ここまで振り返ってみて、今はインターネットが普及しておりますので問題にはなりません。同時は東京と地方の情報格差が大きく、現地でアメリカで会った日本人留学生と話して、もっと情報、簡単に取れたら準備も少しは楽だったんだろうなと思いました。また、奨学金についても先ほど申し上げましたようにかなり限られているということ、競争が厳しいということで私は全く獲得ができず、ひよっとしたら例えば地方自治体が特定地域の学生のみを対象とした奨学金であったりとか、あとは学力だけでなく、何か一芸に秀でた奨学金といった幅広い奨学金の選択肢があれば、ひよっとしたら私にもチャンスはあったのかなと、今さらながらですが思ったりもします。

また、日本企業の画一的な4月の入社時期、そして当時はジェネラリスト育成に偏った人事システムでしたので、もっと専門職育成とか多様なオプションがあれば入社前、入社直後にあんなに不安になることもなかったのではないかなと思っております。

次のスライド、よろしいでしょうか。それでは最後のスライドとなりますが、現職では主に海外の方と仕事を関わっておりますが、これまで留学された多くの方もおっしゃっておりますが、マイノリティ経験というのは海外と仕事を進める上で大変役立つ私の癖となっております。1つ目の経験としましては、入学当初はあまりに英語ができなくて、教授から学部を変えるか、日本に帰ったほうがいいよと言われたんですが、その理由も学部が

ジャーナリズム学部だったこともあり、ネイティブ英語スピーカーの方でも苦勞する学部を選んでしまった私が浅はかだったということもあるんですが、結果として周りに誰も相談できない環境もあり、自分でこのまま行けるかどうか、決めざるを得なく、結果、無事卒業できたこともあり、その後の自分でも自分で判断する癖がついたように思います。

2つ目は、授業の一環で経験したんですが、塗料メーカーの販促コンペに当時、州立大学でしたので、オレゴン州出身者が大半を占めるチームで参加しました。彼らはターゲットをDIYをやりそうな、ペンキを使いそうな40代、60代の男性に絞ったほうがいいという意見で、それに流されそうになったんですが、今から考えると単にマイノリティとして奇をてらった浅はかな考えで発言したんですが、思い切って30代の女性をターゲットにして、壁などではなく小物などを塗る対象にした小さな容器、華やかなカラーの塗料を多品種展開したらどうかと提案し、その考えを組み込んでもらい、結果としてコンペで勝利することができたという経験がありました。偶然の産物とはいえ、当たり前を疑うことの重要性というのをこういったきっかけで学ぶことができました。

3つ目としましてはマイノリティですけど、何か自分の意見を言うようになると周りから認められ、助けてくれるようになり、授業についていくのがどんどん楽になりました。恐らくマジョリティ側において意見を言っても、そんなことにはならなかったんだろうなど。これはマイノリティにいたからこそそのベネフィットだったんだと、今は思います。自分の軸で考える、当たり前を疑う、それらも大切ですが、そこから周りに助けを請うことにいとわなくなったことで、さらに一皮むけることができたということ覚えております。

これらマイノリティの経験を得て、3つの癖というのは今も大変役に立っております。例えばヨーロッパの駐在時代を思い出してみますと、自分の軸で考える、当たり前のことを疑う癖がなければ、世界第2位のビール会社のヨーロッパの事業を買収した際に、世界第2位の彼らのやり方をそのまま受け入れてしまい、今のアサヒで展開している日本式と西洋式の両方をうまくバランスのとれた経営体制でつくることは難しかったと思います。また、それは現地社員の支援なくしては不可能でしたし、相手の助けを得ながら進める経験を留学時代にしたからこそできたことだと思います。

また、留学経験がなければ、今のようなエキサイティングな仕事にも携わることはできなかったと思いますし、お金もかかりますが留学の経験はその後のキャリア、人生を変えることができること。そして数年、5年ぐらいのキャリアの遅れは全く関係ないよと。正直今、私は若い方には伝えたいなと思っております。あと、個人的な話になりますが自分

には5歳の息子がおりまして、もう既に思いどおりにならない性格なんですけど、今からもう将来は海外に行けと、生まれてきてからずっと今、洗脳をしている状況でございます。

以上、すいません、少し時間オーバーいたしました私の経験談でございました。お時間ありがとうございました。

【小路座長】 立木さん、ありがとうございました。異文化から得る経験、また、日本とは違う社会から得る経験によって、何か立木さんの人格形成の非常に大きな影響を与えたお話だったかなと思います。10分ほどお時間をとらせていただいて、質問もあれば質問でも結構ですけれども、感想等ありましたらおっしゃっていただければと思いますけど、いかがでしょうか。いかがでしょうか。

藤井先生、どうぞ。

【藤井委員】 ありがとうございます。私自身、この場でも発言してきていますが、今の就職、採用活動に関してです。実は今回のお話はもちろん、今の大学生が留学を考えようとしたときに、採用活動の長期化、早期化ということが非常に気になって、なかなか踏み出せないということが起こっています。

加えて、仮に留学して帰ってきたときに、まさに立木様がおっしゃったように9か月ぐらいギャップがあつて、その間を結局、待たなければならないということが起こっている。おっしゃったことが今も課題として存在しています。フレキシブルな入社タイミングや、5年ぐらい遅れても問題ないということを最後にコメントいただきましたが、まさに年功型の仕組みではなく、専門性を持って仕事ができることが非常に大事だと思います。

まさにおっしゃっていただいた課題が現在も日本の企業の中にも引き続き存在していると思うのですが、このような課題意識を広げていき、日本の企業の中である程度、これが実現できるようになるためにはどういうことが必要になってくるかについて、何かお考え、ありますでしょうか。

【小路座長】 立木さん、いかがですか。

【立木氏】 ありがとうございます。あくまで私見としてなんですけど、入社時期というのは4月、日本の大学の卒業のタイミングに合わせたタイミングだけではなく、月単位で新卒の方を採用できるようなフレキシブルな仕組みがあってもいいのかなと思います。

あと、日本の人事育成の仕組みが、どうしてもいまだにジェネラリスト育成ということに偏っているような気がしております、どちらかというとならアメリカでもし留学をされて、もし専門知識を得てきた人に対しては、ほかの通常の新卒で入ってきた人とも給与も、あ

とキャリアコースも差別化できるようなコースというのも、人事キャリアプランの中として準備があると大変いいのかなど。我々、私もすいません、産業人なので我々の宿題とはなるんですが、そういったこともつくっていかなきゃいけないのかなとは感じております。

【藤井委員】 ありがとうございます。

【小路座長】 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

正宗さん、どうぞ。

【正宗委員】 非常にすてきなお話いただきまして、ありがとうございました。一つ心に残ったお話ですと留学、一番最初にお考えになったというのが、最初の大学卒業されて、このまま、もう内定ももらっていてエスカレーターに乗っていくことで、怖いというのがお話だったんですけれども、もう少しその辺のお気持ちについてお話いただけますでしょうか。

【立木氏】 当時の日本の就職活動の中の一つとして、同じ大学の先輩で、その会社で働いている人の先輩との面談というか、リクレーター制度といいますか、そういうのがございましたと。こんなこと、大変、その先輩にも失礼にはなってしまうんですが、そのときに会ってお話した内容が、給料をもらって、合コン行って飲んで、おいしいもん食べて、楽しいよみたいな話をずっとされていたものですから、これって本当に30歳まではそれでいいのかもしれないんですけど、30歳以降、本当にこのまま何も、何ていうんでしょうかね、同じ大学から行った人の先輩が今、こういう状況ということは、私もひょっとしてこういうふうになってしまうんじゃないのか、30歳を超えたときに、その後、何も見えなくなってしまうんじゃないのかというような漠然とした恐怖感を持ったのが、当時の思い出でございます。すいません、これで回答になっていますでしょうか。

【小路座長】 よろしいでしょうか。Pezzottiさん、どうぞ。

【Pezzotti委員】 大変御苦勞されたということはよく分かりましたので、乗り越えたというのは素晴らしいと思いますが、お話を聞くと3つの点が大事なところがあるということを考えていますけれども。1つ目は、日本のシステムとの就職のことも含めて整合性がなかった時代で動いておられたということで、リスクが高いことは遅くなって就職できないリスクは、お父さん、お母さんたちがおっしゃっていたとおりのことはなりかけていたことがよく分かりますけれども。

先ほど東北大学の副学長のお話の中で、ある程度、この整合性の問題を乗り越えるようにできる仕組みを見せられたということは、その当時と比べたら、ある程度、解決されて

いるということではないかと思っていますが、完璧ではないんですけれども、少なくとも留年しなくても仕組みができるということは、紹介していただいたということは、さすがに日本一ということは留学関係で東北大学になったことはよく理解できました。それから、ある程度、今の時代ではまだましになってきたんじゃないかということも、安心して行けるということにはある程度、なっているということは理解できました。

2点目について、大変御苦労されたということは、向こう行ってジャーナリストで自分でしゃべらないといけない、自分の意見、出さないといけない、自分のオリジナルなアイデア出さないといけないということで、もう君は帰ったほうがええよということと言われるぐらい、屈辱の状態では自分の反応をつくり直さなければならない、新しい自分を見つけないといけないような御苦労ということは、よく理解できました。

立木さんは、そういう力があつたから乗り越えたということですが、缶詰状態でそこに行つて留学できましたよという、自分の履歴書には1行書けるだけで帰るケースは極めて多いことは、残念ながら今でも問題として残っているということが事実です。

あとは、企業関係の件ですね。企業はどういう人材を求めているかということが、問題点があると思います。先ほどリーダーシップを持つ人間とか、オリジナリティがあるとか、自分の専門をかなり極めた人間にはあまり評価高くされていない問題が今でも大きく残っているということは、私は思います。

これはね、教育システムの問題であつて、先ほど藤井総長もそういうところを触れたんだけど、日本のシステムの中には入学試験、かなり厳しいと、入りにくいと。一遍入ったら出ることはもう保証されているような、要するに、とんでもないほど学校に通ってないとか、行かないとか、何か欠席しているばかりでない限り、何らかの形で試験を通すことになっています。

あまり試験は難し過ぎると私、覚えがあるんですけども、助教授時代で学部長に呼ばれて、おたくの授業には30%の学生、落ちているんですけども、それは教員が悪いよということと言われるんですよね。だから学生、勉強してないということじゃなくて教員のせいであると。要するに入学試験ができたから、それは卒業を保障している感じになっていくような考え方があるわけですね。海外では違うんだけど、要するに入学しやすいところがありますが、ただ、試験がきつくて出られない問題が残っている。

先ほど東北大学の副学長の先生がラーニングアグリーメントという言葉を出されたんですけども、要するに今、お互いさまね、ラーニングアグリーメントを大学同士でできる



ことによって留年にはならないような状況をつくっていることはおっしゃっていました。私は、本当は形式的にはそうかもしれない、向こうは東北大学には素晴らしいこと、できているかもしれないけど、私は分からないんですけど、私、7年間の副学長の経験の中で見てきた環境が、それとは大きく異なっていることは御理解いただきたい。

要するに、海外から来る留学生は単位取りに来るんですよ。何で単位取りに来るかというところ、日本の試験は簡単であるということで。英語で行うと言いながら、日本人の学生が分からないかもしれないけれども、日本語で授業を行って、その後、論文を与えて、これについて何らかの形でレポートを出してくれって言って単位を与えるケースもあることは御理解いただきたい。したがって向こうから単位、取りに行きましょうよ、何か日本はきれいだから、面白いから、文化が異なるし、素晴らしい生活できるし、単位もたまるし、興味あるのはいっぱい手挙げているんですよ。

日本人の場合は向こう行って試験は通せないから、研究したいという形でいくんだけど、なかなかオーラル試験はできない状況は、先ほど立木さん、おっしゃっていたとおりというのは、オーラル試験はどうするかということで。したがって、これは企業の採り方の、どういう人間を採るかということにもつながっているわけですけども、今、平均化された人間を求めていっているわけですよ。unfilled another brick in the wallですよ。要するに企業が欲しがっているのはブリックですよ。壁をつくりたいという、そんなオリジナリティを持っていて、すごい言葉が悪いけど変わっている人間がね、そういう意見は要らない企業が多いわけですから、あまりリーダーシップになって、リーダーシップよりガバナンスを求めているわけですから。

だから平均化の人間が一番採りたい。企業はそういう考え方変えない限り、日本のシステム、教育システムが変わらない限り、今の状況の繰り返しであると。幾ら何でも金つきましょうということで一定、缶詰状態の60%以上ということで戻ってきて、ああ、外人はそういう生活していますねということを書いて、戻ってきて結局、成果物が国全体には見当たらないリスクがあるということは、私は感じているわけです。

だからお金をつけるんだったら、例えば、どのような人材が大学にとって来るかということも真剣に考えてほしいんですよ。この入学試験一本化したという状態でもよろしいか。あるいは、異なる学習指向性を持っている人間を別枠で採ってきて、海外経験には必ずさせるかということ、そのために入学させるかという考え方も設置しないと、恐らくいつまでも留学と海外利用校ということは勘違いしている人間が必ずいるということで、そうい

うところにはお金かけたくないよ。すいません、私、日本人と同じように税金、払っていますから、そういうことは言わせてください。

私は優れた人間がどうやってつくる、リーダーシップを持つ人間はどうやって取り出す、そういう人間を将来のリーダーにしていくということは、特に研究場面ではどういうふう  
に系統的に選ぶということを、ぜひ考えてもらいたいところが私の意見です。多分、立木さんは大変な御苦労された経験があると思いますので。

【立木氏】 いえいえ。

【Pezzotti委員】 こういうオーラル試験であろうが、英語で自分のオリジナルなアイデア出さないといけないとか、ジャーナリストだから、すばらしいオリジナルな文章を書かないといけないということは大変御苦労されたと思いますが、ぜひ、それについて御意見を聞かせていただければと思います。

【小路座長】 立木さん、最後に一言、今のPezzottiさんのコメントに対して一言ありましたらお願いします。これで終了したいと思います。

【立木氏】 はい、分かりました。今、東北大学さんの例を出していただいたんですけども、非常にフレキシブルに海外の違うシステムにアジャストしていただいているということで、それを聞いて大変うれしく思ったのと同時に、当時、私のいた時代も戻ってしまう学生もいたので、戻ってしまう学生の受皿ということも考えた上でフレキシブルな仕組みというのをつくっていただけると、なお、ありがたいのかなと思いました。

もう一つ、企業側の話のところ、どういった人材を求めているのかというところでは、まさにおっしゃるとおりで、今後はダイバーシティ、ダイバーシティと、人種とか民族とかいろいろ言うてはいるんですが、経験のダイバーシティという意味でも非常にそういったいろんな経験した人を幅広く採用する基準というのが企業にとっても必要となるんじゃないのかなと、今のお話を聞いて感じた次第です。

すいません。私からは以上になります。

【小路座長】 ありがとうございます。これで終了したいと思いますが、私も企業経営の一人として、留学経験で得たものをどう企業として産業界で生かしていくのかということについては、今日お話を聞いて改めて大きな課題があるなど。ある意味では人材の機会損失を企業として起こしているなどということ、経営の1人として改めて感じた次第でございます。この辺については、また次回なりに含めてお話をさせていただければと思います。

立木さん、どうも貴重な経験をありがとうございました。

【立木氏】 いえいえ、とんでもないです。こちらこそ、ありがとうございました。

【小路座長】 今後ともよろしく願いいたします。

【立木氏】 よろしく願いいたします。失礼いたします。

【小路座長】 ありがとうございました。では最後に10分強でございますけれども、先ほどの中間まとめについて、日色さんで御意見をということでおっしゃっていただいていますので、日色さん、お1人御意見いただいて今日は終了させていただければと思いますので、よろしく願いします。

【日色委員】 ありがとうございます。さっき発言しようと思ったんですけど、クロージングの間際ですいません。この取りまとめの案はよくできていると思うんですけど、全体的にアグレッシブさが足りないんじゃないかと、目玉が何か欲しいなと思います。前回までの議論で結構、もうトップ層、大学成績トップの人をもうこっちで選抜して留学に送り込むとかいう話もありましたし、台湾は国としてポスドクを送っているとか、シンガポールの大学の話もありました。

そういうことから考えると10万人から50万人に増やすとか、2040年からのバックキャストという記述はすばらしいんですけど、本当にこれでいけるのかと。東北大学が、たまたま今日あったんで思ったんですけど、国際卓越大学院ってありますよね。10兆円ファンド。ああいうのがあると、みんな目の色を変えていろんなことをされていて、大学同士が合併もしちゃうという。だから、そのぐらいの何か大胆な施策とか、大幅な予算という強い意志を示さないと大きく変わらないんじゃないかと思えます。

ですから、早い段階での気づきとか目覚めてもらうというのと、あとは積極的にこっちから国、自治体、大学、どこが主体になるかは別ですけども選抜して、そういう人たちを育成するというのを両方進めていかなければいけないんじゃないかと思っていますので、何か次の議論に進むに当たって、その辺の強い意思を、ぜひどこかで目玉をつくっていたらいいかなと思っています。

学生さんは、強い意志を持っている人を選抜しようみたいな話がありましたけど、国としても大きな強い意欲を示していただくのが大事ではないかなと。

最後にするコメントとしては非常に言いにくいんですけど、すいません、以上です。

【小路座長】 とんでもない。ありがとうございました。

私から2つ。何というんですかね、最終まとめを見ていただく視点で、こんな視点を持

って見ていただくこともお願いをしておきたいなと思いますのは、一つは今日お話いただいた留学期間、もちろん長期でということで、この記載は短期という言葉も出てきましたけど、これはこれまでの議論の中でなるべく多くの人にとということで、これは言うまでもないことですが、特に初めて留学する人は長期というと、同質社会の日本の中ではどうしても尻込みをしてしまうと。

短期ということで渡辺さんの話ではありませんけれども入り口をまずつくって、まず1回触れてみるということから、今日の立木さんの話でもありましたように関心を持ち、また、自分の人生にどう海外異文化を取り入れていくのかというところでステップアップをしていくということで、短期ということを入れたと事務局は思っていると思いますので。相反する2つの考え方が入ってきてしまうのは、どちらに重点を置くかということもあろうかと思いますが、その辺は2つの視点が必要だということを見ていただければと思います。

それから、志のある人を対象にということを少し強めに出していると思いますが、これも、これまでの議論の中で漠然と奨学金を使って海外に行ってもらうことはいかがなものかと、強い志というか、今回タイトルにも意欲ある若者をと。まず自ら意欲を持ってもらうと。

もちろん、それは高等教育の大学とか大学院の中になってこようかと思いますが、まず、高等教育、アカデミアのレベルで言えば自らが意欲を強く持って、目的意識をきちっと自分なりに持って臨んでもらいたいと。そのために国のお金なり、奨学金を使って行ってほしいような思いもあって、少し志のある人を対象にという言葉が出てきたのではないのかなと勝手に理解しておりますので。この辺も、志のない人を全く対象にしませんということじゃありませんので、2つの思いというんですかね、見ていただければと思います。

いずれにしても今日も大変貴重、活発な意見を頂戴しまして、私も全く皆さんの御意見と同意するところがございます。今回は、今日含めて3回開催をさせていただきましたので事務局にて整理をさせていただきますので、次回、中間まとめ案の一応最終案として出させていただきます。それも当然、皆さんの御意見を踏まえて加筆修正をさせていただくというものをさせていただきますので、そういうふうにもまた見ていただければと思います。

いずれにしても今日のお話を聞いて、産業界、企業にも留学という切り口から人材の機会損失のロスをしないうこと、また、ビジネスに役立つということのみならず、若者の

人生に、成長にプラスになるということから産業界、企業がどう貢献していくのかということも非常に重要だなということを改めて感じたところでございます。そんなところを含めまして最終案を出させていただいて、皆さんにまた御意見を頂戴して最終案をまとめていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

では、本日の議題は以上とさせていただきます、次回の日程等について事務局から説明をお願いいたします。

【下岡留学生交流室長】 本日は誠にありがとうございました。次回は8月30日金曜日、16時からの開催を予定しております。

なお、委員の先生方におかれましては、本日時間の都合上、御発言できなかった内容等ございましたら、事務局宛てに御連絡ください。

【小路座長】 よろしいでしょうか。本日時間の都合、オブザーバーの方にコメント頂けませんでしたけれども、何かございましたら、また次回よろしくお願いいたします。

それでは、議事は全て終了いたしましたので、以上とさせていただきます。本日も活発な御議論どうもありがとうございました。

— 了 —